

北海道労働局発表  
平成27年4月17日

【担当】  
北海道労働局労働基準部安全課  
課長 山谷 幸雄  
主任安全専門官 大森 聡  
課長補佐 中野 浩昭  
電話:011-709-2311(内 3551・3553)  
F A X :011-756-0056

## 労働災害による死亡者数は65人と 過去最少の前年とほぼ同水準

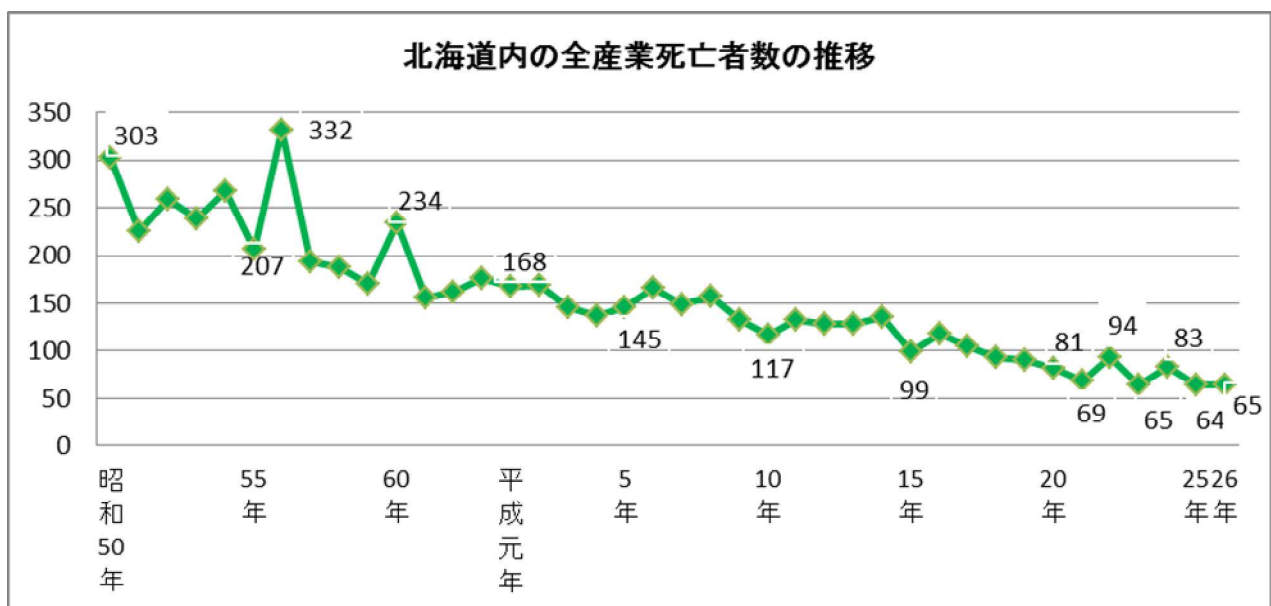
- 北海道内の労働災害発生状況（平成26年確定） -

### 1 平成26年の労働災害による死亡者数

#### (1) 死亡者数の推移

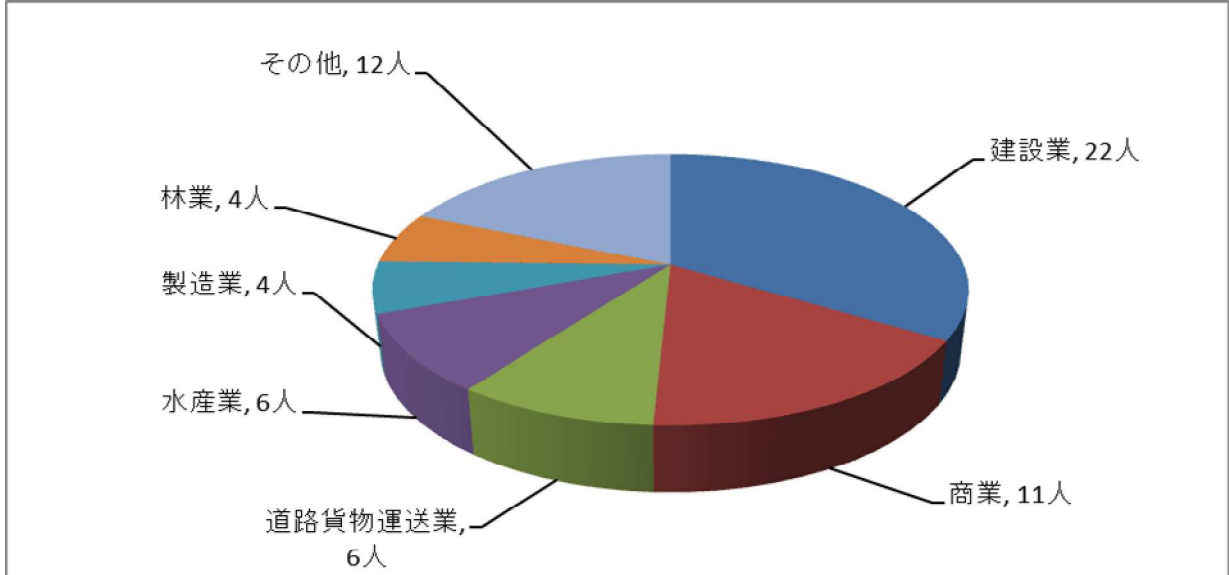
道内の労働災害による死亡者は、平成15年に初めて100人を下回り、その後も減少を続け、平成25年には過去最少の64人を記録しました。平成26年は1人増加の65人とはなりましたが、過去最少の前年とほぼ同水準となっています。

特に、8月には寄宿舍の火災により一度に5人が亡くなる事故が発生しております。



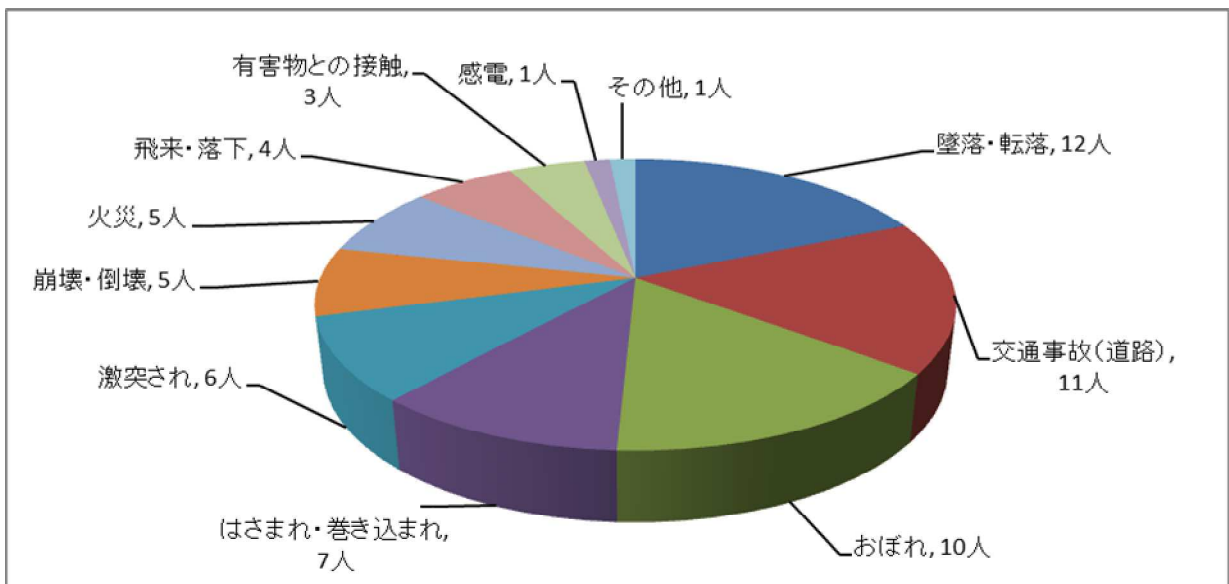
## (2) 業種別の状況

業種別に見ると、「建設業」が22人(全体の33.8%、前年と同人数)と最も多く、次いで「商業」が11人(全体の16.9%、前年比5人増)、「道路貨物運送業」と「水産業」が6人(全体の9.2%、それぞれ前年比1人減及び2人増)の順となっています。



## (3) 災害の種類別の状況

災害を種類別で見ると、屋根、足場等からの「墜落・転落」が12人(全体の18.5%、前年比3人減)と最も多く、次いで、「交通事故(道路)」が11人(全体の16.9%、前年比3人減)と続き、「おぼれ」が10人(全体の15.4%、前年比3人増)と、この3種類の災害で全体の50.8%を占めています。



## 2 平成26年の労働災害による死傷者数

道内の労働災害による休業4日以上<sup>の</sup>死傷者は、6,744人と、前年に比較して36人の増加(0.5%増加)となっています。

業種別に見ると、「製造業」が1,160人(全体の17.2%、前年比71人減)と最も多く、次いで「建設業」が1,017人(全体の15.1%、前年比9人減)、「商業」が957人(全体の14.2%、前年比37人増)、「道路貨物運送業」が805人(全体の11.9%、前年比7人減)の順となっています。

## 3 平成27年度<sup>の</sup>取組等

北海道労働局(局長 羽<sup>は</sup>毛<sup>け</sup>田<sup>た</sup> 守<sup>まも</sup>)では、現在、第12次労働災害防止計画(平成25年4月~平成29年3月)の中間年であることを踏まえ、重篤な災害を始めとする労働災害の大幅な減少を最重点課題として、建設業、製造業、林業における対策を推進するとともに、道路貨物運送業では荷役災害防止対策、第三次産業(小売業・社会福祉施設)については、転倒・腰痛災害防止対策を推進していきます。

### 添付資料

- 1 平成26年 業種別労働災害発生状況平成
- 2 平成26年における死亡災害発生状況
- 3 平成26年 業種別・事故の型別・起因物別死亡労働災害発生状況
- 4 荷役作業での労働災害を防止しましょう!(リーフレット)
- 5 安全で安心な職場をつくるために(リーフレット)
- 6 安全で安心な職場をつくりましょう(リーフレット)
- 7 看護・介護作業による腰痛を予防しましょう(リーフレット)
- 8 職場での転倒事故を減らしましょう!(リーフレット)
- 9 ストップ・ザ・交通労働災害(リーフレット)

添付省略